

題目：就労移行支援事業所 A を利用し就労定着した
精神障害者の後方視的研究
— 一般就労開始時の精神症状および社会生活技能の関係性 —

保健医療学専攻・作業療法学分野・作業分析学領域

氏名：野崎智仁

キーワード：精神障害 就労定着 精神症状 社会生活技能 就労支援

1. 研究の背景と目的

2020 年度における精神障害者の雇用障害者数は、民間企業で 88,016 人（対前年度比 12.7%増）と年々増加している¹⁾。精神障害者の一般就労には、精神症状の重症度の影響ではなく、社会生活技能の高さが重要であると考えられている。Bond らは、診断名や精神症状といった疾病性の要因は影響せず、社会生活技能を高める支援により、精神障害者が一般就労したことを報告している²⁾。また、精神障害者の離職率の高さについて報告がされている。障害者が一般就労し、1 年経過した時点での離職率は、精神障害者が 50.7%であり、他の障害よりも高いことが報告されている³⁾。精神障害者が一般就労するためには、社会生活技能の高さが重要であるとされているが、就労定着と社会生活技能の関係は明らかにされていない。本研究では、作業療法士などの専門職を複数名配置し、一般就労への移行率や就労定着率が高く、専門的評価を行っている就労移行支援事業所 A より協力を得た。本研究の目的は、障害者総合支援法の障害福祉サービスである就労移行支援事業所 A を利用した精神障害者について、一般就労後の就労期間が 1 年を超えた就労定着群と、1 年未満の離職群を比較し、一般就労開始時の精神症状と社会生活技能の就労定着への影響と関係性を明らかにすることである。

2. 方法

- (1) 研究対象者：2009 年 4 月から 2019 年 3 月の 10 年間に於いて、就労移行支援事業 A を利用し、一般就労した精神障害者（ICD-10 分類 F10～69）51 名。1 年以上の就労定着をした者を就労定着群（37 名）と 1 年未満で離職した者を離職群（14 名）に分けた。
- (3) 研究方法：研究対象者の一般就労開始時の基本属性、就業状況、精神症状（簡易精神症状評価尺度、Brief Psychiatric Rating Scale. 以下、BPRS.）および社会生活技能（精神障害者社会生活評価尺度、Life Assessment Scale for the Mentally Ill. 以下、LASMI.）を調査した。
- (4) 分析方法：
 - ①就労定着期間に影響を与える因子分析:就労定着期間を従属変数、BPRS 合計と LASMI 大項目を独立変数として、重回帰分析を実施。
 - ②精神症状および社会生活技能に関する群間比較:就労定着群と離職群において、BPRS 各項目と合計点数、LASMI 大項目と小項目の中央値の差を Mann-whitney U 検定にて分析。
 - ③精神症状と社会生活技能の相関:BPRS 合計と LASMI 大項目にて Spearman 相関分析を実施。統計処理には SPSS statics 27 を用い、有意水準は①5%未満、②③1%未満、5%未満とした。

3. 倫理上の配慮

国際医療福祉大学研究倫理審査委員会より承認を受けた。（承認番号 19-lo-98）

4. 結果

- (1) 基本属性：年齢は 31.8 ± 7.8 （平均 \pm 標準偏差）歳。性別は男性 23 名（45.1%）、女性 28 名（54.9%）。診断名は統合失調症 29 名（56.9%）、神経症性障害 9 名（17.6%）、うつ病 8 名

- (15.7%), 双極性障害 5 名 (9.8%). 精神障害者保健福祉手帳等級は, 1 級 2 名 (3.9%), 2 級 38 名 (74.5%), 3 級 10 名 (19.6%), 無し 1 名 (2.0%) であった.
- (2) 就業状況: 就労期間は 992.2 ± 811.8 (平均 \pm 標準偏差) 日. 雇用形態は障害者雇用 41 名 (80.4%), 一般雇用 10 名 (19.6%). 従事職業は運搬・加工・組立などの簡易技能 26 名 (50.9%), 販売・サービス 15 名 (29.4%), 事務関係 5 名 (9.8%), 社会福祉 2 名 (3.9%) などであった.
- (3) 就労定着期間に影響を与える因子分析: 全ての項目において有意確率が 0.05 以上となり, 就労定着期間に与える因子は認められなかった.
- (4) 精神症状および社会生活技能に関する群間比較: BPRS 各項目は, 概念の統合障害 ($p=0.185$), 誇大性 ($p=0.649$), 抑うつ気分 ($p=0.124$), 敵意 ($p=0.051$) を除き, 罪悪感 ($p=0.027$), 緊張 ($p=0.034$), 衝動性と不思議な姿勢 ($p=0.024$) の 3 項目において, 就労定着群が 5% 有意水準で有意差が認められ, 他 11 項目において, 1% 有意水準で有意差が認められ, 精神症状が重度という結果であった. BPRS 合計は, 就労定着群は 54.8 ± 8.1 (平均 \pm 標準偏差) 点, 離職群は 35.3 ± 8.3 点であった. LASMI 大項目は, D/日常生活 ($p=0.000$), I/対人関係 ($p=0.000$), W/労働または課題遂行 ($p=0.000$), E/持続性・安定性 ($p=0.000$), R/自己認識 ($p=0.000$) の全項目において, 就労定着群が 1% 有意水準で有意差が認められ, 社会生活技能が高かった. LASMI 小項目は, 手順の理解 ($p=0.042$) において, 就労定着群が 5% 有意水準で有意差が認められ, 理解力 ($p=0.088$), 手順の理解 ($p=0.042$), 曖昧さに対する対処 ($p=0.096$) を除き, 37 項目において, 就労定着群が 1% 有意水準で有意差が認められ, 社会生活技能が高い結果であった.
- (5) 精神症状と社会生活技能の相関: LASMI 大項目と BPRS 合計の相関では, D/日常生活, I/対人関係, W/労働または課題遂行, E/持続性・安定性, R/自己理解と BPRS 合計との関係に, 負の相関が認められた. LASMI 大項目間での関係に, 正の相関が認められた.

5. 考察

本研究対象者の BPRS 合計点数は, 就労定着群は 54.8 ± 8.1 点であった. この点数は, 精神症状が重度とされる基準点を超えており, 病状管理への支援が必要な状態像である. 就労移行支援事業所 A は, 20 年以上にわたり当該地域において精神保健福祉事業を担い, 他の事業所と連携して病状管理への支援を行っている. これらより, 精神症状が重度であることは, 1 年以上の就労定着を阻害する関係にはないと考える. また, LASMI 大項目は, 就労定着群の方が, 全項目において社会生活技能が高い結果となった. 先行研究と比べると, 就労定着においては, 特に対人関係に関する社会生活技能が必要となることが考えられる. BPRS 合計と LASMI 大項目間においては, 全て負の相関が認められた. 精神症状が重度と認められた状態であっても, 一般就労開始までに社会生活技能を高めることにより, 1 年以上の就労定着を果たせる可能性がある. 就労定着群の精神障害者は, 精神症状が重度であることから, 病状管理への支援などが導入され, 周囲より助言を受けやすく課題を自己認識しやすい環境にあったと考える.

6. 結語

就労移行支援事業所 A を利用した精神障害者は, 一般就労開始時において, 精神症状が重度と認められた状態でも, 社会生活技能が高い状態であることにより, 1 年以上にわたる就労定着を果たせる可能性がある. 支援者が, 就労定着も念頭に置いた一般就労に向けた支援を行う際に, 本研究内容は, 支援の目標設定や支援内容を検討する際の基礎資料となると考える.

7. 引用文献

- 1) 厚生労働省.2020.令和 2 年障害者雇用状況の集計結果.<https://www.mhlw.go.jp/content/11704000/000747732.pdf> 2021.6.8
- 2) Gary R.Bond,Laura L.Dietzen,et al.Accelerating entry into supported employment for persons with severe psychiatric disabilities.Rehabilitation psychology 1995;40(2):75-94
- 3) 障害者職業総合センター.2017.障害者の就業状況等に関する調査研究.<https://www.nivr.jeed.go.jp/research/report/houkoku/p80cur0000000nub-att/houkoku137.pdf> 2021.6.8